

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第38期)	至	平成21年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(E05252)

第38期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社東邦システムサイエンス

目 次

頁

第38期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03 (3868) 6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03 (3868) 6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	3,730,586	5,863,815	7,003,795	7,751,906	8,112,225
経常利益 (千円)	255,745	635,820	820,194	908,351	913,787
当期純利益 (千円)	112,957	371,801	466,542	513,919	509,626
純資産額 (千円)	2,346,535	2,527,374	2,908,961	3,202,340	3,967,182
総資産額 (千円)	4,337,444	4,939,559	5,428,614	5,856,876	6,544,451
1株当たり純資産額 (円)	585.68	613.34	474.82	535.93	575.14
1株当たり当期純利益 (円)	25.74	85.79	76.14	84.80	83.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	51.2	53.6	54.7	60.6
自己資本利益率 (%)	5.2	15.3	17.2	16.8	14.2
株価収益率 (倍)	21.8	16.8	12.1	7.1	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,918	644,844	761,146	626,260	501,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,855	33,682	305,148	21,051	△322,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,663	△176,389	△163,379	△244,893	285,047
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,925,221	2,427,358	3,330,274	3,732,693	4,196,203
従業員数 (名)	389	468	447	454	450

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成16年11月19日付で、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。
- 5 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	3, 677, 827	5, 834, 338	6, 981, 060	7, 741, 946	8, 102, 265
経常利益 (千円)	228, 385	618, 816	811, 395	903, 256	917, 270
当期純利益 (千円)	96, 227	362, 580	462, 205	512, 012	515, 117
資本金 (千円)	376, 980	376, 980	376, 980	376, 980	526, 584
発行済株式総数 (株)	3, 978, 000	4, 088, 664	6, 132, 996	6, 132, 996	6, 932, 996
純資産額 (千円)	2, 269, 076	2, 446, 181	2, 823, 431	3, 114, 903	3, 885, 236
総資産額 (千円)	3, 647, 304	4, 848, 176	5, 333, 694	5, 764, 988	6, 459, 757
1 株当たり純資産額 (円)	566. 68	593. 47	460. 86	521. 29	563. 26
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	12. 00 (－)	15. 00 (－)	15. 00 (－)	15. 00 (－)	17. 00 (－)
1 株当たり当期純利益 (円)	21. 75	83. 53	75. 43	84. 49	84. 11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62. 2	50. 5	52. 9	54. 0	60. 1
自己資本利益率 (%)	4. 6	15. 4	17. 5	17. 2	14. 7
株価収益率 (倍)	25. 8	17. 3	12. 2	7. 2	4. 6
配当性向 (%)	55. 2	18. 0	19. 9	17. 8	20. 2
従業員数 (名)	237	434	415	423	422

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成16年11月19日付で、普通株式 1 株を1. 3株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4 平成18年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株を1. 5株に分割しております。
5 第36期の 1 株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当 5 円を含んでおります。
6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理及びデータエン트리、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転
平成17年4月	株式会社中野ソフトウェア・エース（資本金125百万円）を吸収合併
平成17年12月	株式会社テムスの営業全部を譲受け
平成19年1月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年6月	中国との合弁会社株式会社イーテダジャパンに10%出資
平成19年11月	株式会社NTTデータのアソシエイトパートナー会社に認定
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とe-eパートナー契約を締結

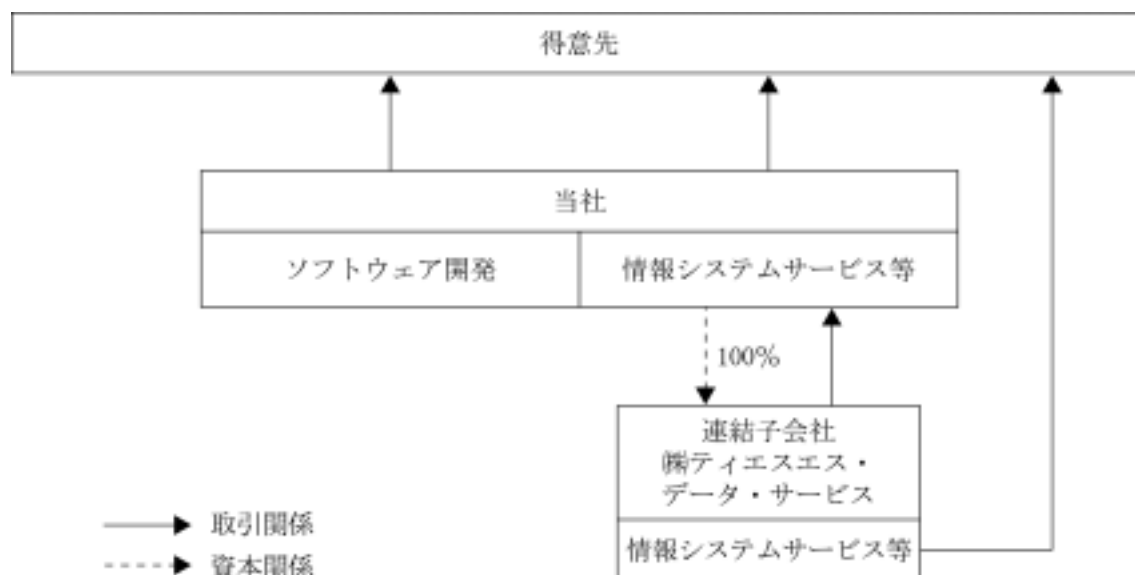
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（~~株~~ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	株 ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ティエスエス・ データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュータ 運用管理業務等委託して おります。 役員の兼任等・・・4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	390
情報システムサービス等	33
共通	27
合計	450

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員(18名)を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422	35.3	9.9	6,321,036

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員(7名)を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は360名(子会社への出向者14名を含む。)であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した経済的混乱や原油高、円高が進行する中、平成20年9月の米証券会社リーマンブラザーズの経営破綻で一気に金融危機への不安が高まり、世界同時不況の様相を呈しており、金融以外の各業界においても企業業績の悪化が顕著になってまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、上期はサブプライムローン問題に端を発した日本経済の停滞は継続していたものの比較的小康状態を維持しており、ソフトウェア開発の売上高は前年同期を上回る状況で推移し、当社グループの中心的なビジネス領域である金融系顧客からの受注は堅調でありました。一方、リーマンブラザーズの破綻以降、下期は株価の急落や急激な円高、世界経済不況による国内輸出産業の不振が顕著となり、業績の悪化からIT投資の抑制、削減を行う企業が増加し、主力サービスでありますソフトウェア開発部門の売上が伸び悩む状況が現出しております。

また、需要縮小の中、特に価格に対する顧客要求は厳しさを増しており、情報サービス業界内での競争の激化、売上高の減少に加え、受託単価の引き下げ要請による利益率の低下が懸念される状況であります。

当社グループにおきましては、前期から実施しているソリューション特化の事業部体制を一層推進していくために、組織の強化、要員の選択と集中を行ってまいりました。具体的には、当社の主力マーケットである金融業界については、比較的堅調で大型のシステム開発を予定している生保各社への対応強化に向け、主要顧客別の対応組織の新設、継続的な営業案件の発掘、業務知識を備えた要員の増強を図り対応してまいりました。

一方、SIerからの受注については、最大顧客であるSIerと、より上位のパートナー契約を締結し継続的なビジネス創出の関係強化を進めてまいりました。また、業界最大手SIerとも従来の通信事業領域以外にも対応領域を広げ、旅行業等、新業務領域の受注によりビジネス基盤の拡大を実現しました。

営業活動においては、マーケットの不透明感が増す中、下期の事業環境変動によるリスクを最小限に抑えるよう、上期から集中的に営業を展開し、期初から売上実績を積み上げることで対応してまいりました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、市場環境が低迷する状況下、特に金融系業務受注が堅調に推移し、前期に比べ増収となりました。

利益面では、第3四半期までは概ね堅調に推移いたしましたが、第4四半期における売上の停滞や期末にかけて一部プロジェクトのコスト増が発生し、営業利益及び経常利益は前期に比べ微増に止まりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は8,112百万円（前期比4.6%増）、営業利益は918百万円（前期比1.8%増）、経常利益は913百万円（前期比0.6%増）、当期純利益は509百万円（前期比0.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社の主力分野である金融系業務は6,487百万円（前期比11.6%増）と堅調に推移しました。金融不況の影響で、収益悪化が顕著であった証券系業務、銀行系業務は低調でしたが、大型IT投資を計画、実行中の保険系業務がシステムの開発受注や担当業務の拡大等により、3,630百万（前期比29.9%増）と大幅に増加し、金融系業務の売上増加に寄与しました。また、前期から継続して投資抑制の電力や低利益率業務として整理を進めた教育・学習支援、サービス及び公務等の業務は減少傾向となりましたが、金融系業務への要員シフトが順調に推移し、稼働率の低下を抑制できたことで金融系業務の売上に貢献し、ソフトウェア開発全体では、売上高は7,823百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1,420百万円（前期比2.4%増）となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は288百万円（前期比0.8%減）、営業利益は59百万円（前期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、当連結会計年度末には4,196百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は501百万円（前期比20.0%減）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が910百万円、退職給付引当金の増加額が75百万円、売上債権の減少額が58百万円、主な減少要因として、未払消費税等の減少額が19百万円、受注損失引当金の減少額が12百万円、法人税等の支払額が462百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は322百万円（前期は21百万円の獲得）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出323百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は285百万円（前期は244百万円の使用）となりました。これは主な増加要因として、株式の発行による収入299百万円、自己株式の処分による収入75百万円、主な減少要因として、配当金の支払額89百万円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,837,079	105.9
情報システムサービス等	288,931	99.2
合計	8,126,010	105.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,131,369	93.3	1,866,441	73.0
情報システムサービス等	284,781	99.5	192,400	97.9
合計	7,416,151	93.6	2,058,841	74.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,823,293	104.9
情報システムサービス等	288,931	99.2
合計	8,112,225	104.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	2,482,702	32.0	2,872,423	35.4

3 【対処すべき課題】

長期化する景気の低迷下、企業における情報システム投資は、需要は継続するもののその投資内容は必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに限定され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。継続的な保守案件等も対応要員の削減や、受託単価の引き下げが発生しております。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社グループにおいては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社グループの事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

(1) 人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は益々多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。

「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格試験取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めています。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを実施し、適切な指摘や課題発掘、指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図っております。

さらには、本年4月の株式会社インステクノの株式取得によるグループ化シナジーを推進し、専門業務分野に特化したシステム技術者の一括増強等により、若年層からの継続育成に加え、即戦力の確保、増強も進めてまいります。

(2) パートナー会社との関係強化と要員の確保

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに開発要員の確保の観点から、パートナー技術者の増強が必須となってきております。社内技術者、パートナー会社技術者あわせて、継続的に月間平均1,000人超規模の開発力確保を目指します。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。さらに、当社グループにおいて開発実績の無い新業務分野への参入時のノウハウ確保とリスク軽減の観点から当該業務に実績のある新パートナーの選定も積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多くの要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も推進してまいります。当社グループでの証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

(3) プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受託に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。次期からは、社内の該当案件有識者の参加も強化し、より有用性の高いPMOを実現してまいります。

(4) コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教宣活動を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し35.4%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において8割強の水準まで達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼動確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やシステムインテグレータとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、精力的に取り組んでおりますが、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針を定め、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じ、プライバシーマークの付与認定も受けるなど積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A、資本業務提携による影響

当社グループは既存の事業基盤を拡大するため、或いは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行いますが、当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、株式会社野村総合研究所の100%子会社である株式会社インステクノの株式を取得し、子会社化する決議をいたしました。これに基づき、平成21年2月12日開催の取締役会で株式取得価額を決定し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

株式取得の概要は、以下のとおりです。

1 株式取得の目的

株式会社インステクノは、損害保険向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。

当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、インステクノ株式取得により当社グループは大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めて幅広くシステムソリューションの提供を可能とすることを意図しております。

2 株式取得の相手会社の名称

株式会社野村総合研究所

3 買収する会社の概要

称号	株式会社インステクノ
代表者	取締役社長 川野晃義
所在地	東京都江東区木場2-8-3
主な事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング
従業員数	62名（平成20年12月1日現在）
資本金	495,000千円

4 株式取得の時期

平成21年4月1日

5 取得株式の概要

取得株式数	10,800株
取得価額	861,840千円
取得後の持分比率	100.0%

なお、本件株式取得の詳細結果につきましては、「第5 経理の状況」の（重要な後発事象）に記載されているとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当たっては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、5,525百万円（前期比7.4%増）となりました。これは主として、現金及び預金が412百万円増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、1,019百万円（前期比43.1%増）となりました。これは主として、投資有価証券の購入による増加が273百万円、繰延税金資産が57百万円増加したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、1,336百万円（前期比11.3%減）となりました。これは主として、未払法人税等が71百万円、未払金が67百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、1,240百万円（前期比8.0%増）となりました。これは退職給付引当金が75百万円、役員退職慰労引当金が17百万円それぞれ増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し、3,967百万円（前期比23.9%増）となりました。これは主として、公募による新株式の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ149百万円ずつ増加したことと、当期純利益計上に伴う利益剰余金が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は8,112百万円（前期比4.6%増）となりました。

当社グループの中心的なビジネスであるソフトウェア開発の売上高は7,823百万円（前期比4.9%増）と堅調に推移し、中でも主力分野である金融系業務が6,487百万円（前期比11.6%増）と伸展したことにより、当該業務のソフトウェア開発売上高全体に占める割合は8割強の高い水準を維持しました。

また、ソフトウェア開発の売上高をエンドユーザ別に見た場合、大型IT投資を計画、実行中の保険系業務において、生命保険業務を中心に大幅に増加したことが、金融系業務の売上を押し上げる主な要因となっております。

一方、金融系業務に追従する中核事業として注力している通信系業務につきましては、保守フェーズに入った移動体通信料金系業務は前期に比べて減少しましたが、ドメイン管理系業務が大幅に伸展したことにより概ね前期水準となりました。

情報システムサービス等につきましては、主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が、各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は288百万円（前期比0.8%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、期末にかけて顧客のIT投資抑制の広がりから受注量の減少傾向が強まる厳しい局面でありましたが、PMO活動の厳格運用とプロジェクトマネジメントの徹底を推進することにより、原価率は79.5%と概ね前期及び計画水準を維持いたしました。

以上により、売上原価は308百万円増加の6,445百万円（前期比5.0%増）となり、売上総利益は51百万円増加の1,666百万円（前期比3.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、748百万円（前期比5.0%増）となりました。主な増加要因は、人員増加等に伴う人件費の増加であります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、918百万円（前期比1.8%増）となりました。主な増加要因は売上高の増加に伴う売上総利益が増加したことによります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、913百万円（前期比0.6%増）となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として受取利息及び受取配当金3百万円、保険事務手数料が1百万円、営業外費用として株式交付費10百万円があります。

特別損益

特別利益は、ソフトウェア開発案件の契約解除に伴う受取補償金として11百万円計上しております。また、特別損失は、ゴルフ会員権評価損として15百万円計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、910百万円（前期比0.4%減）となり、税効果適用後の法人税負担額は前連結会計年度末と同水準の400百万円となりました。その結果当期純利益は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し509百万円（前期比0.8%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、1,770千円であり、その主なものは、パソコン等の事務機器（1,237千円）であります。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	20,737	7,226	27,964	422

(注) 提出会社の事業所は賃貸契約により使用しているものであり、年間賃借料は73,394千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月2日 (注) 1	400,000	3,000,000	135,200	356,700	134,520	362,120
平成16年9月27日 (注) 2	60,000	3,060,000	20,280	376,980	20,178	382,298
平成16年11月19日 (注) 3	918,000	3,978,000	—	376,980	—	382,298
平成17年4月1日 (注) 4	110,664	4,088,664	—	376,980	—	382,298
平成18年4月1日 (注) 5	2,044,332	6,132,996	—	376,980	—	382,298
平成21年3月10日 (注) 6	800,000	6,932,996	149,604	526,584	149,604	531,902

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 722円 発行価額 674.30円 資本組入額 338円

2 有償第三者割引

発行価格 674.30円 資本組入額 338円

割当先はUFJつばさ証券であります。

3 株式分割

平成16年11月19日に1株を1.3株に分割しております。

4 平成17年4月1日付で(株)中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行（110,664株）をしております。なお、合併比率は(株)中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、(株)東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

5 株式分割

平成18年4月1日に1株を1.5株に分割しております。

6 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 398円 発行価額 374.01円 資本組入額 187.005円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	7	10	26	3	1	3,542	3,589	—
所有株式数 （単元）	—	7,484	1,593	13,736	123	2	45,903	68,841	48,896
所有株式数 の割合（％）	—	10.87	2.32	19.95	0.18	0.00	66.68	100.00	—

(注) 1 自己株式35,234株は、「個人その他」に352単元及び「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	739	10.67
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	551	7.96
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	500	7.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	6.35
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	292	4.22
篠原 誠司	埼玉県さいたま市南区	191	2.77
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	150	2.16
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	126	1.83
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	1.77
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	122	1.76
計	—	3,237	46.70

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成21年3月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月13日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町2丁目10番5号	361,800	5.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 35,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,848,900	68,489	—
単元未満株式	普通株式 48,896	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	68,489	—

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	35,200	—	35,200	0.51
計	—	35,200	—	35,200	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	265	138,520
当期間における取得自己株式	200	75,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	122,700	75,215,100	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	35,234	—	35,434	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきまして1株当たり配当金を、当期の業績等を勘案し2円増配の17円としております。この結果、連結配当性向は20.4%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月24日 定時株主総会決議	117,261	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	585 ※ 1,040 □ 611	1,499 □ 998	999 ■ 1,037	980	650
最低(円)	442 ※ 443 □ 442	500 □ 916	917 ■ 613	563	275

(注) 1 最高、最低株価は、平成19年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成19年3月11日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであり、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	530	450	598	604	594	425
最低(円)	275	379	420	510	370	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役) 兼CEO	—	渡 邊 一 彦	昭和19年5月4日	昭和42年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年4月	東邦生命保険相互会社入社 同社 湘南支社長 同社 検査部長 同社より当社顧問として出向 当社 代表取締役社長 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 当社 CEO (現任) 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 株式会社中野ソフトウェア・エ ース 取締役 同社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 (現任) 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役会長 (現任) 株式会社インステクノ 取締役 (現任)	(注) 4	551,790
取締役社長 (代表取締役) 兼COO	—	篠 原 誠 司	昭和22年6月10日	昭和45年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年4月	東邦生命保険相互会社入社 同社 大宮支社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・テ レサポート出向 同社 取締役東京営業本部長 東邦生命保険相互会社より当社 営業開発本部担当部長として出 向 当社 取締役営業開発本部長 当社 専務取締役営業開発本部 長 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 取締役 当社 執行役員 当社 代表取締役専務営業開発 本部長 当社 代表取締役社長兼COO (現任) 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 株式会社インステクノ 取締役 (現任)	(注) 4	191,770
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	高 橋 誠	昭和28年1月14日	昭和51年4月 平成元年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年4月	東邦生命保険相互会社入社 株式会社東邦インテリジェント システムエンジニアリング出向 同社 総務部長 同社 取締役総務部長 ジー・イー・エジソン生命保険 株式会社入社 ジー・イー・エジソンシステム 株式会社 代表取締役社長 当社 入社 当社 総務部長 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 監査役 (現 任) 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部長 (現 任) 当社 執行役員 当社 常務執行役員 (現任) 株式会社インステクノ 監査役 (現任)	(注) 4	25,005

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	営業開発 統轄部長	飯 塚 精 一	昭和25年 3 月 16 日	昭和48年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 当社 開発三部長 当社 採用教育部長 当社 営業開発企画部長 当社 執行役員 当社 営業開発本部長 当社 取締役（現任） 当社 常務執行役員（現任） 当社 営業開発本部事業統括部長（現任）	(注) 4	37,505
取締役 兼 常務執行役員	営業開発 本部長	村 上 宣 夫	昭和28年 3 月 4 日	昭和50年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 4 月	野村コンピュータシステム株式会社 （現株式会社野村総合研究所）入社 株式会社野村総合研究所 執行役員 金融システム事業本部長 N R I ネットワークコミュニケーションズ株式会社 常務取締役 当社 執行役員営業開発副本部長 当社 常務執行役員営業開発副本部長 当社 取締役（現任） 当社 常務執行役員営業開発本部長（現任） 株式会社インステクノ 取締役（現任）	(注) 4	12,200
取締役	—	長谷川 十九治	昭和19年 5 月 2 日	昭和42年 4 月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成13年10月 平成17年 3 月 平成17年 6 月	住友海上火災保険株式会社入社 同社 システム開発部長 住友海上システム開発株式会社 代表取締役社長（兼任） M S K システム開発株式会社（現三井住友海上システムズ株式会社）代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 当社 取締役（現任）	(注) 4	600
常勤監査役	—	松 田 玄	昭和19年 4 月 15 日	昭和42年 4 月 平成 6 年 4 月 平成10年 6 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月	東邦生命保険相互会社入社 同社 総務部長 株式会社カイトック取締役総務本部長 当社 顧問 当社 監査役 当社 常勤監査役（現任）	(注) 5	2,590
監査役	—	旭 正 勝	昭和19年 3 月 23 日	昭和41年 4 月 平成 4 年 4 月 平成11年 4 月 平成16年10月 平成17年 7 月 平成18年 6 月	日本レミントン・ユニパック（現日本ユニシス株式会社）入社 同社 金融第一営業本部長 九州ソフト・エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 日本ユニシス・ソリューション株式会社 顧問 当社 顧問 当社 監査役（現任）	(注) 6	1,150
監査役	—	北 島 敬 一	昭和15年10月30日	昭和39年 4 月 昭和57年 6 月 昭和59年 6 月 平成元年12月 平成 4 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）入社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 管理部長 同社 システム統括部次長 同社 システム本部長代理 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 顧問 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 5	600
計							823,210

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で、上記の他に、第一事業部長渡辺敏男、第二事業部長米田幸司、第三事業部長吉田徹、第四事業部長黒澤良二、第五事業部長柏倉達行、第六事業部長重野博治、営業部長塚本博樹、営業開発企画部長中久喜由紀夫、総務部長畔柳範行、経理部長岸田洋樹で構成されております。
- 2 取締役長谷川十九治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松田玄、旭正勝、北島敬一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成21年 6 月 24 日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
- 5 平成20年 6 月 24 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 6 平成18年 6 月 23 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動基盤が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は平成21年6月25日現在、取締役6名（執行役員兼務5名）、監査役3名、執行役員10名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回定例取締役会を開催し、取締役会付議事項の審議を行っており、さらに必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役の任期は1年とし、株主の信任に応える体制としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、T S Sコーポレート・ガバナンス原則を制定し、取締役会の機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、取締役候補者、執行役員候補者の審査、取締役、執行役員の報酬審査、取締役会の運営評価、としております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「T S S基本理念」、〔T S S企業行動原則〕からなる「T S S企業行動基準」を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び企業理念を遵守した行動をとるための規範としております。

また、「公益通報者保護規定」を定め、内部通報制度として「T S Sヘルプライン」を設置しております。

なお、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

b 取締役の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存規定」を定め、取締役の職務の執行に関わる情報を文書にて保存しております。

文書の保存期間は、主管部署ごとに「文書保存一覧表」として明示されており、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等は永久保存、株主総会関係書類は10年保存とするなど、重要な書類は長期に保存することとしております。

c 損失の危機に関する規定その他の体制

当社の損失の危機の管理はそれぞれの業務執行の責任部署である管理本部、営業開発本部を中心に全体管理を行っています。

また、品質、情報セキュリティ、個人情報保護その他個別のリスクに対処するため専門の委員会を設け、リスクの把握及び対応を行っています。

今後は、経営に重大な影響を及ぼすリスクを充分認識したうえで、リスク管理に関わる組織、規程等の管理体制を整備・充実してまいります。

d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定例開催しております。

また、経営と執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入し、経営上の最高意思決定を行う者を取締役、各業務部門の執行責任者である者を執行役員としております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は100%子会社1社であり、社長を含め当社役員又は当社社員が子会社役員を兼務しているため、情報交換及び意思疎通も綿密であり、月1回の定例取締役会開催とともに「関係会社管理運営規程」に基づいた適切な管理運営体制を構築しております。

f 監査役の補助使用人に関する事項及び監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ、経理部又は総務部から監査役を補助すべき使用人を指名することとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

g 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制、その他監査役監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に適宜報告するものとしております。

なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会、幹部会、部長会等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとしております。

また、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査担当及び外部監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査業務の達成を図ることとしております。

h 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、経理規程等を整備し、必要な内部統制環境を構築します。

また、財務報告において不正や誤謬の発生するリスクを管理し、予防及び牽制を効果的に機能させることで、正確な財務諸表を作成するとともに、財務報告の信頼性・適正性を確保することに努めます。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直属の内部監査担当として2名を配置し、内部監査計画書に基づき業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告しております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役には報告を求め、内部監査担当、監査法人与連動して、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

また、監査役は内部監査担当、監査法人与適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し会計監査を受けております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員大山修、日高真理子であり、その他会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等8名、その他1名であります。なお、業務執行社員の継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	人数（名）	役員報酬（千円）	役員賞与（千円）	役員退職慰労引当金繰入額（千円）
社内取締役	5	105,000	39,900	16,194
社外取締役	1	3,600	300	—
社外監査役	4	13,200	1,100	1,000
合 計	10	121,800	41,300	17,194

- (注) 1 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第35回定時株主総会において、月額15,000千円以内と決議いただいております。（ただし、使用人分給与は含まない。）
3 監査役の報酬限度額は、平成11年6月24日開催の第28回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
4 当事業年度末現在の人員は社内取締役5名、社外取締役1名及び社外監査役3名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	25,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「コンフォート・レター作成業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,390,117	3,802,322
売掛金	1,114,133	1,055,769
有価証券	352,609	403,946
たな卸資産	8,437	-
仕掛品	-	14,629
繰延税金資産	216,117	168,700
前払費用	50,849	45,203
その他	15,830	37,773
貸倒引当金	3,347	3,235
流動資産合計	5,144,748	5,525,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,996	36,320
減価償却累計額	12,502	15,582
建物（純額）	23,494	20,737
工具、器具及び備品	37,302	31,499
減価償却累計額	26,171	24,272
工具、器具及び備品（純額）	11,131	7,226
有形固定資産合計	34,625	27,964
無形固定資産		
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	15,680	289,420
長期前払費用	664	545
敷金	73,394	73,394
保険積立金	74,974	75,160
繰延税金資産	473,737	531,142
その他	37,638	21,350
貸倒引当金	-	1,050
投資その他の資産合計	676,089	989,962
固定資産合計	712,128	1,019,339
資産合計	5,856,876	6,544,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,306	590,181
未払金	149,931	82,498
未払費用	88,764	88,432
未払法人税等	244,263	172,867
未払消費税等	51,861	32,005
賞与引当金	307,827	296,742
役員賞与引当金	43,400	41,300
受注損失引当金	15,836	3,829
その他	28,840	28,679
流動負債合計	1,506,030	1,336,534
固定負債		
退職給付引当金	1,104,330	1,179,364
役員退職慰労引当金	44,175	61,370
固定負債合計	1,148,505	1,240,734
負債合計	2,654,536	2,577,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	526,584
資本剰余金	382,298	531,902
利益剰余金	2,575,831	2,967,730
自己株式	132,769	29,594
株主資本合計	3,202,340	3,996,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	29,439
評価・換算差額等合計	-	29,439
純資産合計	3,202,340	3,967,182
負債純資産合計	5,856,876	6,544,451

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,751,906	8,112,225
売上原価	6,136,562	6,445,550
売上総利益	1,615,343	1,666,675
販売費及び一般管理費	※1 713,116	※1 748,500
営業利益	902,226	918,174
営業外収益		
受取利息	1,767	1,740
受取配当金	1,626	1,424
助成金収入	915	360
保険返戻金	580	306
保険事務手数料	1,302	1,206
貸倒引当金戻入額	—	112
その他	1,008	1,210
営業外収益合計	7,201	6,360
営業外費用		
支払利息	40	—
固定資産除却損	186	171
支払補償費	850	—
株式交付費	—	10,575
営業外費用合計	1,076	10,746
経常利益	908,351	913,787
特別利益		
投資有価証券売却益	7,000	—
受取補償金	—	11,700
特別利益合計	7,000	11,700
特別損失		
減損損失	※2 94	—
ゴルフ会員権評価損	1,566	※3 15,338
特別損失合計	1,660	15,338
税金等調整前当期純利益	913,690	910,149
法人税、住民税及び事業税	452,005	390,304
法人税等調整額	△52,233	10,218
法人税等合計	399,771	400,523
当期純利益	513,919	509,626

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	376,980
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	376,980	526,584
資本剰余金		
前期末残高	382,298	382,298
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	382,298	531,902
利益剰余金		
前期末残高	2,153,808	2,575,831
当期変動額		
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	513,919	509,626
自己株式の処分	—	△28,098
当期変動額合計	422,023	391,898
当期末残高	2,575,831	2,967,730
自己株式		
前期末残高	△4,124	△132,769
当期変動額		
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	103,313
当期変動額合計	△128,644	103,174
当期末残高	△132,769	△29,594
株主資本合計		
前期末残高	2,908,961	3,202,340
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	513,919	509,626
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
当期変動額合計	293,378	794,281
当期末残高	3,202,340	3,996,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
純資産合計		
前期末残高	2,908,961	3,202,340
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	513,919	509,626
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,439
当期変動額合計	293,378	764,841
当期末残高	3,202,340	3,967,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,690	910,149
減価償却費	9,568	8,344
減損損失	94	—
ゴルフ会員権評価損	1,566	15,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,111	75,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,294	17,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,637	△11,085
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,200	△2,100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,802	△12,007
受取利息及び受取配当金	△3,394	△3,165
支払利息	40	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,000	—
固定資産除却損	186	171
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,302	58,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,722	△6,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,118	14,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,162	△19,855
その他	△60,400	△84,570
小計	1,098,900	960,383
利息及び配当金の受取額	3,394	3,165
利息の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△476,012	△462,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,260	501,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,538	△1,230
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△323,384
投資有価証券の売却による収入	57,000	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△28,409	—
その他	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,051	△322,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,044	—
株式の発行による収入	—	299,208
自己株式の処分による収入	—	75,215
自己株式の取得による支出	△128,644	△138
配当金の支払額	△91,204	△89,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,893	285,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,419	463,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,274	3,732,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,732,693	※1 4,196,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 子会社は、 (株) ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。 (3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	_____ (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同左 受注損失引当金 同左 (5) _____ (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の取得による支出」は1,595千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50条)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「仕掛品」の金額は8,437千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																				
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table><tr><td>給与手当</td><td>266,961千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>103,549千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,496千円</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43,400千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>14,232千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,294千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>43,087千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>4,433千円</td></tr><tr><td>支払賃借料</td><td>36,697千円</td></tr></table>	給与手当	266,961千円	役員報酬	103,549千円	賞与引当金繰入額	40,496千円	役員賞与引当金繰入額	43,400千円	退職給付費用	14,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円	法定福利費	43,087千円	減価償却費	4,433千円	支払賃借料	36,697千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table><tr><td>給与手当</td><td>280,162千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>121,800千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,706千円</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>41,300千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>17,318千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,194千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>44,700千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>3,480千円</td></tr><tr><td>支払賃借料</td><td>36,697千円</td></tr></table>	給与手当	280,162千円	役員報酬	121,800千円	賞与引当金繰入額	36,706千円	役員賞与引当金繰入額	41,300千円	退職給付費用	17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円	法定福利費	44,700千円	減価償却費	3,480千円	支払賃借料	36,697千円
給与手当	266,961千円																																				
役員報酬	103,549千円																																				
賞与引当金繰入額	40,496千円																																				
役員賞与引当金繰入額	43,400千円																																				
退職給付費用	14,232千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円																																				
法定福利費	43,087千円																																				
減価償却費	4,433千円																																				
支払賃借料	36,697千円																																				
給与手当	280,162千円																																				
役員報酬	121,800千円																																				
賞与引当金繰入額	36,706千円																																				
役員賞与引当金繰入額	41,300千円																																				
退職給付費用	17,318千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円																																				
法定福利費	44,700千円																																				
減価償却費	3,480千円																																				
支払賃借料	36,697千円																																				
※ 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価額等により算定しております。	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	 																														
場所	用途	種類																																			
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	—	—	6,132,996
合計	6,132,996	—	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,068株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	800,000	—	6,932,996
合計	6,132,996	800,000	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,390,117千円	現金及び預金勘定 3,802,322千円
有価証券勘定	有価証券勘定
マネー・マネージメント・ ファンド 292,269千円	マネー・マネージメント・ ファンド 293,390千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,156千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,243千円
中期国債ファンド 30,182千円	中期国債ファンド 30,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △10,033千円	預入期間が3か月を超える定期預金 50,025千円
現金及び現金同等物 3,732,693千円	現金及び現金同等物 △10,065千円
	現金及び現金同等物 4,196,203千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,680
マネー・マネージメント・ファンド	292,269
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,156
中期国債ファンド	30,182
合計	368,289

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,384	50,490	△22,894
	債券	—	—	—
	その他	250,000	223,250	△26,750
	小計	323,384	273,740	△49,644
合計		323,384	273,740	△49,644

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,680
マネー・マネージメント・ファンド	293,390
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243
中期国債ファンド	30,288
キャッシュ・ファンド	50,025
合計	419,626

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△1,159,765千円
未認識数理計算上の差異	55,435千円
退職給付引当金(+)	△1,104,330千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	99,241千円
利息費用	20,624千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,708千円
退職給付費用(+ +)	132,574千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務	△1,250,915千円
未認識過去勤務債務	15,600千円
未認識数理計算上の差異	55,950千円
退職給付引当金（＋＋）	△1,179,364千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

勤務費用	102,915千円
利息費用	22,725千円
過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,247千円
退職給付費用（＋＋＋）	142,789千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	
数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 449,462千円		退職給付引当金 480,001千円
	賞与引当金 125,444千円		賞与引当金 120,935千円
	未払法定福利費 14,968千円		未払法定福利費 15,319千円
	減価償却費 6,295千円		減価償却費 5,957千円
	未払事業税 19,584千円		未払事業税 15,072千円
	ゴルフ会員権 6,496千円		ゴルフ会員権 12,739千円
	役員退職慰労引当金 17,979千円		役員退職慰労引当金 24,977千円
	その他 57,190千円		その他有価証券評価差額金 20,205千円
	繰延税金資産小計 697,422千円		その他 18,443千円
	評価性引当額 △7,566千円		繰延税金資産小計 713,651千円
	繰延税金資産合計 689,855千円		評価性引当額 △13,809千円
			繰延税金資産合計 699,842千円
	(注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産 216,117千円		流動資産－繰延税金資産 168,700千円
	固定資産－繰延税金資産 473,737千円		固定資産－繰延税金資産 531,142千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	役員賞与引当金 1.9%		役員賞与引当金 1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%		その他 0.8%
	その他 0.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
営業費用	6,073,901	231,951	6,305,852	543,826	6,849,679
営業利益	1,386,830	59,222	1,446,053	(543,826)	902,226
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,081,336	179,731	1,261,068	4,595,808	5,856,876
減価償却費	5,810	—	5,810	3,758	9,568
減損損失	—	—	—	94	94
資本的支出	5,094	—	5,094	333	5,427

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は543,826千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,595,808千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
営業費用	6,402,714	229,289	6,632,003	562,047	7,194,051
営業利益	1,420,579	59,641	1,480,221	(562,047)	918,174
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,045,921	170,948	1,216,870	5,327,580	6,544,451
減価償却費	5,340	—	5,340	3,004	8,344
資本的支出	1,128	—	1,128	642	1,770

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は562,047千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,327,580千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	535円93銭	575円14銭
1株当たり当期純利益金額	84円80銭	83円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	513,919	509,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	513,919	509,626
期中平均株式数 (株)	6,060,159	6,123,985

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(第三者割当による自己株式の処分) 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の主要取引先である株式会社野村総合研究所との一層の関係強化を図ることを目的として、同社を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、平成20年6月6日に払込は完了しております。 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 処分する株式の総数 122,700株 (3) 処分価額 1株につき613円 (4) 処分価額の総額 75,215,100円 (5) 処分先 株式会社野村総合研究所 (6) 自己株式の処分に関する 平成20年5月20日 取締役会決議公告(電子公告) (7) 払込期日 平成20年6月6日 (8) 処分後の保有自己株式数 34,969株 (退職金規定の改定) 当社は、平成20年4月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、現行の退職年金の定年退職加算金(一時払い)への変更及び役職ポイントの一部変更であります。 なお、これらの改定に伴う翌連結会計年度に与える損益の影響額については、現在算定中であります。	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	(企業結合に関する重要な後発事象等) (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、株式取得の相手会社の名称、取得した株式の数及び議決権比率 被取得企業の名称 株式会社インステクノ 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。 企業結合日 平成21年4月1日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 株式会社インステクノ 株式取得の相手会社の名称 株式会社野村総合研究所 取得した株式の数 10,800株 取得した議決権比率 100.0% (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table data-bbox="877 1366 1340 1467"> <tr> <td>取得の対価</td><td>861,840千円</td></tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td><td>12,960千円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>874,800千円</td></tr> </table> (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれん 265,697千円 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却 (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 <table data-bbox="877 1870 1340 2072"> <tr> <td>流動資産</td><td>793,837千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>31,934千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>825,771千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>153,521千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>63,147千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>216,669千円</td></tr> </table>	取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,900,836	2,139,274	1,977,336	2,094,777
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	192,443	272,106	248,232	197,367
四半期純利益金額 (千円)	109,864	152,024	136,982	110,755
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.28	24.93	22.46	17.60

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,356	3,708,428
売掛金	1,112,390	1,054,026
有価証券	352,609	403,946
仕掛品	8,437	14,629
前払費用	48,321	42,826
繰延税金資産	208,126	162,334
その他	15,956	37,450
貸倒引当金	3,337	3,225
流動資産合計	5,032,860	5,420,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,996	36,320
減価償却累計額	12,502	15,582
建物（純額）	23,494	20,737
工具、器具及び備品	37,302	31,499
減価償却累計額	26,171	24,272
工具、器具及び備品（純額）	11,131	7,226
有形固定資産合計	34,625	27,964
無形固定資産		
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	15,680	289,420
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	664	545
繰延税金資産	473,737	531,142
敷金	73,394	73,394
保険積立金	74,974	75,160
その他	37,638	21,350
貸倒引当金	-	1,050
投資その他の資産合計	696,089	1,009,962
固定資産合計	732,128	1,039,339
資産合計	5,764,988	6,459,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,480	605,709
未払金	144,399	81,176
未払費用	86,405	86,201
未払法人税等	244,788	172,865
未払消費税等	50,828	29,675
預り金	20,691	20,426
賞与引当金	295,600	284,350
役員賞与引当金	43,400	41,300
受注損失引当金	15,836	3,829
その他	8,148	8,252
流動負債合計	1,501,579	1,333,786
固定負債		
退職給付引当金	1,104,330	1,179,364
役員退職慰労引当金	44,175	61,370
固定負債合計	1,148,505	1,240,734
負債合計	2,650,085	2,574,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	526,584
資本剰余金		
資本準備金	382,298	531,902
資本剰余金合計	382,298	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,477,894	2,875,283
利益剰余金合計	2,488,394	2,885,783
自己株式	132,769	29,594
株主資本合計	3,114,903	3,914,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	29,439
評価・換算差額等合計	-	29,439
純資産合計	3,114,903	3,885,236
負債純資産合計	5,764,988	6,459,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	7,460,732	7,823,293
情報システムサービス売上高	281,214	278,971
売上高合計	7,741,946	8,102,265
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,905,181	6,216,722
情報システムサービス売上原価	231,064	223,815
売上原価合計	6,136,246	6,440,537
売上総利益	1,605,700	1,661,727
販売費及び一般管理費	※1 712,546	※1 748,039
営業利益	893,153	913,688
営業外収益		
受取利息	48	54
有価証券利息	1,698	1,671
受取配当金	※2 5,626	※2 9,424
助成金収入	915	360
保険返戻金	580	306
保険事務手数料	1,302	1,206
貸倒引当金戻入額	—	112
その他	1,007	1,193
営業外収益合計	11,179	14,329
営業外費用		
支払利息	40	—
固定資産除却損	186	171
支払補償費	850	—
株式交付費	—	10,575
営業外費用合計	1,076	10,746
経常利益	903,256	917,270
特別利益		
投資有価証券売却益	7,000	—
受取補償金	—	11,700
特別利益合計	7,000	11,700
特別損失		
減損損失	※3 94	—
ゴルフ会員権評価損	1,566	※4 15,338
特別損失合計	1,660	15,338
税引前当期純利益	908,595	913,632
法人税、住民税及び事業税	449,949	389,921
法人税等調整額	△53,366	8,593
法人税等合計	396,583	398,515
当期純利益	512,012	515,117

【売上原価明細書】

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,704,935	46.3	2,654,692	42.7
外注費		2,799,349	47.9	3,242,804	52.1
間接費		340,173	5.8	325,417	5.2
当期総製造費用		5,844,458	100.0	6,222,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,159		8,437	
合計		5,913,618		6,231,352	
期末仕掛品たな卸高		8,437		14,629	
当期ソフトウェア開発 売上原価		5,905,181		6,216,722	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	171,582千円	給与手当	163,119千円
支払家賃	36,697千円	支払家賃	37,523千円
旅費交通費	31,101千円	旅費交通費	49,708千円
減価償却費	5,134千円	減価償却費	4,864千円
受注損失引当金繰入額	11,174千円		

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	50,303	21.8	41,699	18.6
外注費		181,749	78.6	182,693	81.6
間接費		988	0.4	578	0.2
当期総製造費用		231,064	100.0	223,815	100.0
当期情報システム サービス売上原価		231,064		223,815	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 前期受注損失引当金戻入額6,034千円、当期受注損失引当金繰入額4,662千円が含まれております。		1 前期受注損失引当金戻入額4,662千円、当期受注損失引当金繰入額3,829千円が含まれております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	376,980
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	376,980	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	382,298	382,298
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	382,298	531,902
資本剰余金合計		
前期末残高	382,298	382,298
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	382,298	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,057,778	2,477,894
当期変動額		
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の処分	—	△28,098
当期変動額合計	420,116	397,389
当期末残高	2,477,894	2,875,283
利益剰余金合計		
前期末残高	2,068,278	2,488,394
当期変動額		
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の処分	—	△28,098
当期変動額合計	420,116	397,389
当期末残高	2,488,394	2,885,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,124	△132,769
当期変動額		
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	103,313
当期変動額合計	△128,644	103,174
当期末残高	△132,769	△29,594
株主資本合計		
前期末残高	2,823,431	3,114,903
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
当期変動額合計	291,471	799,771
当期末残高	3,114,903	3,914,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
純資産合計		
前期末残高	2,823,431	3,114,903
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,439
当期変動額合計	291,471	770,332
当期末残高	3,114,903	3,885,236

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日）を適用し、 個別法による原価法から個別法による 原価法（貸借対照表価額については収 益性の低下による簿価切下げの方法） に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は ありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しておりま す。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であるため記載を省略 しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(2) _____
4 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 受注損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 266,961千円 役員報酬 103,549千円 賞与引当金繰入額 40,496千円 役員賞与引当金繰入額 43,400千円 退職給付費用 14,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,294千円 法定福利費 43,079千円 減価償却費 4,433千円 支払賃借料 36,697千円 おおよその割合 販売費 23.7% 一般管理費 76.3%	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 280,162千円 役員報酬 121,800千円 賞与引当金繰入額 36,706千円 役員賞与引当金繰入額 41,300千円 退職給付費用 17,318千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,194千円 法定福利費 44,700千円 減価償却費 3,480千円 支払賃借料 36,697千円 おおよその割合 販売費 24.9% 一般管理費 75.1%						
※ 2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円	※ 2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 8,000千円						
※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社は、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	※ 4 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。
場所	用途	種類					
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,068株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は第三者割当による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 449,462千円 賞与引当金 120,309千円 未払法定福利費 14,355千円 減価償却費 6,295千円 未払事業税 19,584千円 ゴルフ会員権 6,496千円 役員退職慰労引当金 17,979千円 その他 54,947千円 繰延税金資産小計 689,431千円 評価性引当額 △7,566千円 繰延税金資産合計 681,864千円	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 480,001千円 賞与引当金 115,730千円 未払法定福利費 14,676千円 減価償却費 5,957千円 未払事業税 15,072千円 ゴルフ会員権 12,739千円 役員退職慰労引当金 24,977千円 その他有価証券評価差額金 20,205千円 その他 17,924千円 繰延税金資産小計 707,285千円 評価性引当額 △13,809千円 繰延税金資産合計 693,476千円
(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産 208,126千円 固定資産－繰延税金資産 473,737千円		流動資産－繰延税金資産 162,334千円 固定資産－繰延税金資産 531,142千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 役員賞与引当金 1.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 役員賞与引当金 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	521円29銭	563円26銭
1株当たり当期純利益金額	84円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	84円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	512,012	515,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	512,012	515,117
期中平均株式数 (株)	6,060,159	6,123,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(第三者割当による自己株式の処分) 当社は平成20年 5 月19日開催の取締役会において、当社の主要取引先である株式会社野村総合研究所との一層の関係強化を図ることを目的として、同社を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、平成20年 6 月 6 日に払込は完了しております。 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 処分する株式の総数 122,700株 (3) 処分価額 1 株につき613円 (4) 処分価額の総額 75,215,100円 (5) 処分先 株式会社野村総合研究所 (6) 自己株式の処分に関する 平成20年 5 月20日 取締役会決議公告（電子公告） (7) 払込期日 平成20年 6 月 6 日 (8) 処分後の保有自己株式数 34,969株 (退職金規定の改定) 当社は、平成20年 4 月 1 日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、現行の退職年金の定年退職加算金（一時払い）への変更及び役職ポイントの一部変更であります。 なお、これらの改定に伴う翌事業年度に与える影響額については、現在算定中であります。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	(企業結合に関する重要な後発事象等) (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、株式取得の相手会社の名称、取得した株式の数及び議決権比率 被取得企業の名称 株式会社インステクノ 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。 企業結合日 平成21年4月1日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 株式会社インステクノ 株式取得の相手会社の名称 株式会社野村総合研究所 取得した株式の数 10,800株 取得した議決権比率 100.0% (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table> <tr> <td>取得の対価</td><td>861,840千円</td></tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td><td>12,960千円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>874,800千円</td></tr> </table> (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれん 265,697千円 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却 (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>793,837千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>31,934千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>825,771千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>153,521千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>63,147千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>216,669千円</td></tr> </table>	取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)野村総合研究所	33,000	50,490
		(株)B T S	100	10,000
		東栄ビルサーピス(株)	60	3,000
		共栄火災海上保険(株)	6	1,680
		(株)イーテダジャパン	20	1,000
		小計	33,186	66,170
計			33,186	66,170

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		野村MMF	192,669	192,669
		国際のMMF	100,720	100,720
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,025	50,025
		その他（２銘柄）	60,531	60,531
		小計	403,946	403,946
投資 有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		K・Mファンド	250,000	223,250
		小計	250,000	223,250
計			653,946	627,196

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,996	323	-	36,320	15,582	3,079	20,737
工具、器具及び備品	37,302	1,447	7,251	31,499	24,272	5,265	7,226
有形固定資産計	73,299	1,770	7,251	67,819	39,854	8,344	27,964
無形固定資産							
電話加入権	1,412	-	-	1,412	-	-	1,412
無形固定資産計	1,412	-	-	1,412	-	-	1,412
長期前払費用	664	-	119	545	-	-	545

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,337	4,275	-	3,337	4,275
賞与引当金	295,600	284,350	295,600	-	284,350
役員賞与引当金	43,400	41,300	43,400	-	41,300
受注損失引当金	15,836	3,829	15,836	-	3,829
役員退職慰労引当金	44,175	17,194	-	-	61,370

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	295
預金	
普通預金	3,695,972
定期預金	10,065
別段預金	857
郵便振替	1,237
計	3,708,133
合計	3,708,428

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)野村総合研究所	264,405
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	151,259
富士通(株)	136,466
あいおい損害保険(株)	65,730
(株)シンプレクス・テクノロジー	46,499
その他	389,666
合計	1,054,026

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,112,390	8,507,378	8,565,741	1,054,026	89.0	46.5

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額（千円）
受注ソフトウェア原価	14,629
合計	14,629

固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、531,142千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トライネット	35,567
(株)日本情報システムサービス	33,829
アジアパシフィックシステム総研(株)	29,418
(株)日本南天	23,495
日本システム開発(株)	19,388
その他	464,010
合計	605,709

固定負債
退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,250,915
未認識過去勤務債務	△15,600
未認識数理計算上の差異	△55,950
合計	1,179,364

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第38期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第38期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成21年4月1日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による増資 平成21年2月20日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成21年3月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大 山 修 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 石 知 子 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦システムサイエンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東邦システムサイエンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大 山 修 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 石 知 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長篠原誠司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。全社的な内部統制の評価範囲については、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定した結果、当社を評価の対象といたしました。また、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当事業年度末日後、平成21年4月1日付で保険業界向け業務の対応強化及び事業規模拡大の一環として、株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得し、連結子会社といたしました。当該買収は、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

